



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日

上場会社名 株式会社 アイティフォー

上場取引所 東

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 恒徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日

配当支払開始予定日

2020年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 当社ウェブサイトにて決算説明の動画開示予定

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,239	21.4	1,728	5.5	1,839	7.6	1,232	7.3
2019年3月期	12,554	6.1	1,637	6.6	1,709	6.5	1,148	2.2

(注) 包括利益 2020年3月期 878百万円 (4.7%) 2019年3月期 838百万円 (△32.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	44.98	44.68	9.9	11.4	11.3
2019年3月期	41.75	41.34	9.4	11.0	13.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 20百万円 2019年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	16,294	12,564	76.8	458.78
2019年3月期	15,878	12,367	77.7	449.42

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,516百万円 2019年3月期 12,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,879	△714	△694	6,899
2019年3月期	899	△306	△693	6,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	549	47.9	4.5
2020年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	627	51.1	5.1
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期配当金の内訳 普通配当21円00銭 記念配当2円00銭(株式上場20周年記念配当)

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいる予定ですので、期末配当金および年間配当金の記載を「—」と表記しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,500	2.6	680	1.9	730	1.3	500	0.8	18.32	
通期	14,500	△4.9	1,800	4.1	1,850	0.5	1,250	1.5	45.80	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	29,430,000 株	2019年3月期	29,430,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,147,359 株	2019年3月期	1,992,003 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	27,394,612 株	2019年3月期	27,503,668 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,982	20.2	1,663	3.9	1,721	3.4	1,167	2.0
2019年3月期	11,629	8.2	1,601	13.0	1,664	13.4	1,145	6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	42.61	42.33
2019年3月期	41.62	41.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,955	12,385	77.4	452.48
2019年3月期	15,630	12,255	78.3	445.56

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,350百万円 2019年3月期 12,230百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、機関投資家・アナリスト向け説明会の開催を中止することにいたしました。2020年5月22日(金)に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(生産、受注及び販売の状況)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や地政学的リスクの高まりなど海外経済の下振れリスクが継続する中、人出不足への対応や生産性向上に向けた企業の設備投資意欲が根強く、災害からの復旧・復興需要を背景に公共投資の増加基調が維持されていたことなどにより景気が下支えされてきました。しかしながら、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大に伴う影響により世界経済は急速に悪化、国内景気も厳しさを増しております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、AIやIoT技術などの先端デジタル技術への投資、「働き方改革」に寄与する業務効率化ニーズの高まりなどを背景に、企業の強いIT投資意欲に支えられ、今後も投資案件の増加が見込まれておりましたが、先行き不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループは、2018年5月18日に発表した中期経営計画「Challenge to 2020」で掲げた、売上高140億円、営業利益23億円、ROE10%以上の達成へ向けて事業を推進してまいりました。金融機関向けソリューションにおいて主力パッケージである個人ローン業務支援システム「SCOPE」などの好調な販売により受注高が伸長、さらに前期末時点で過去最高を更新した受注残が売上に寄与したことから、当連結会計年度の売上高は15,239百万円（前年同期比121.4%）、営業利益は1,728百万円（前年同期比105.5%）、経常利益は1,839百万円（前年同期比107.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,232百万円（前年同期比107.3%）となり、売上高、各利益は過去最高を更新いたしました。

当連結会計年度の受注高は15,969百万円（前年同期比97.8%）、受注残は12,885百万円（前年同期比106.0%）となりました。また、セグメント別の営業概況は次のとおりです。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、フィナンシャルシステムにおける個人ローン業務支援システム「SCOPE」の販売が引き続き好調であり、地銀系保証会社向けの保証・求償管理システムについてもバージョンアップを実施しさらなる受注を獲得いたしました。債権管理システムでは、ノンバンク向け「TCS-Web」にSMS送信システム「e-SMS」や入金約束受付サービス「NYUS」を組み合わせた提案が評価されており、業務効率化ならびに人員の有効活用を目指した受注を獲得しております。また、コールセンター向けシステムのロボティックコールでは、大手地方銀行・カード会社等より新規で受注を獲得し好調を維持しております。

小売業向けでは基幹システム「RITS」およびECサイト構築パッケージ「ITFOR eC」のユーザーに対し消費税改正・軽減税率対応の開発およびリリースを完了いたしました。また、首都圏百貨店向け大型案件において「RITS」とキャッシュレス決済ソリューション「iRITS pay」が10月に稼働、3月までに第二次システムも稼働いたしました。

公共向けでは初の県庁案件である沖縄県等から滞納管理システムの受注を獲得したほか、給食費の公会計化への移行に伴う給食費管理システムの検討が活発化し、学務支援システムの新規受注を獲得いたしました。

さらにマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策への態勢強化という課題解決にむけて販売に注力している「NICE Actimize AML/CFTソリューション」については、ターゲットとしている数行の地方銀行より受注を獲得いたしました。

一方、小売業向け等の大型案件において、一部低採算となったことにより、セグメント利益は前年対比で減益となりました。

その結果、受注高は8,333百万円（前年同期比85.6%）、売上高は8,988百万円（前年同期比118.8%）、セグメント利益は1,797百万円（前年同期比91.4%）となりました。

(サービスソリューション)

サービスソリューションでは、安定収益源である保守サービスや公共分野向けBPO(業務受託)サービスを中心に活動しております。BPOサービスが好調に推移し、政令市・中核市を主体に新規契約を獲得しました。また、業務の立ち上げから安定的な運用へ移行する中で、効率的な人員配置を行うなど、コスト削減にも取り組んでおります。

その結果、受注高は4,387百万円(前年同期比106.0%)、売上高は3,475百万円(前年同期比121.0%)、セグメント利益は619百万円(前年同期比121.5%)となりました。

(基盤ソリューション)

基盤ソリューションでは、システム機器販売、クラウドを含む基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステムの提供を行っております。キャリア向け大手顧客からの更改案件を受注したほか、前期受注したシステム機器の納入が進んだことから、売上、利益共に前年同期に比べ大幅な増加となっております。

さらに、キャッシュレス決済において主力の「iRITSPAY」の販売が順調に推移しており、QRコード・バーコードスキャナを内蔵した一体型タイプの新商品マルチ決済端末も市場へ投入いたしました。

その結果、受注高は3,248百万円(前年同期比132.5%)、売上高は2,775百万円(前年同期比131.4%)、セグメント利益は597百万円(前年同期比155.5%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は16,294百万円となり、前連結会計年度末に比べて416百万円増加いたしました。流動資産は12,849百万円となり、549百万円増加いたしました。主な原因は、現金及び預金が521百万円、たな卸資産が291百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が422百万円減少したことなどです。固定資産は3,445百万円となり、132百万円減少いたしました。主な原因は、投資有価証券が時価評価などにより447百万円減少したことなどです。

当連結会計年度末の負債合計は3,730百万円となり、前連結会計年度末に比べて219百万円増加いたしました。流動負債は3,459百万円となり、214百万円増加いたしました。主な原因は、その他が247百万円増加したことなどです。固定負債は271百万円となり、4百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産は12,564百万円となり、前連結会計年度末に比べて197百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当の支払により549百万円、その他有価証券評価差額金の減少により357百万円、自己株式の取得により174百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,232百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.7%から76.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,899百万円となり、前連結会計年度末と比べ470百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は1,879百万円(前年同期比208.9%)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,840百万円、売上債権の減少額459百万円、減価償却費249百万円、主な減少要因は法人税等の支払額664百万円、たな卸資産の増加額291百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は714百万円(前年同期比233.5%)となりました。主な減少要因は無形固定資産の取得による支出229百万円、有形固定資産の取得による支出194百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出150百万円、有価証券の純増減額100百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は694百万円(前年同期比100.1%)となりました。減少要因は配当金の支払額548百万円、自己株式の取得による支出174百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	77.5	80.9	79.9	77.7	76.8
時価ベースの自己資本比率	93.9	117.6	170.7	165.1	94.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化すると予測されることから、極めて厳しい状況が続くと想定されます。わが国経済においても、徐々に様々な景気対策が打ち出されると思われませんが、先行きは見えない状況です。

当社グループにおきましても、今後の情勢次第では小売業向けやキャッシュレス決済に関する事業において影響が生じることを懸念しており、市場や顧客動向を注視してまいります。

また拡大する感染症への対策としては、政府や地方自治体の方針に従い、感染の拡散防止、社員やその家族、さらにはパートナー様や取引先様など皆様の安全確保、事業の継続を目的に、在宅勤務体制に切り替えております。

このような環境下ではありますが、当社グループはこれまでと同様、市場の変化や顧客ニーズに応じていくため、技術力向上に努め、ソリューション対象範囲の拡大や複合的な提案によって受注を獲得し、営業基盤の強化と収益を追求していく企業体質を構築してまいります。

以上を踏まえ、中期経営計画最終年度となる次期の連結業績見通しは、売上高14,500百万円（前年同期比95.1%）、営業利益1,800百万円（前年同期比104.1%）、経常利益1,850百万円（前年同期比100.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円（前年同期比101.5%増）となる見込みです。

上記における業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,728,388	3,250,367
受取手形及び売掛金	3,346,305	2,923,985
有価証券	5,499,928	5,599,807
たな卸資産	598,087	890,040
その他	127,323	185,188
貸倒引当金	△152	△88
流動資産合計	12,299,880	12,849,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,052,557	1,073,249
減価償却累計額	△788,655	△800,389
建物及び構築物（純額）	263,902	272,859
機械装置及び運搬具	23,555	23,393
減価償却累計額	△23,555	△20,415
機械装置及び運搬具（純額）	0	2,977
土地	149,565	149,565
建設仮勘定	17,836	67,228
その他	1,223,815	1,302,662
減価償却累計額	△1,088,274	△1,121,003
その他（純額）	135,540	181,659
有形固定資産合計	566,844	674,290
無形固定資産		
のれん	156,188	223,997
その他	299,963	374,637
無形固定資産合計	456,151	598,635
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849,820	1,401,956
繰延税金資産	124,870	197,338
その他	580,479	573,069
投資その他の資産合計	2,555,171	2,172,365
固定資産合計	3,578,167	3,445,291
資産合計	15,878,048	16,294,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,437,103	1,461,266
未払法人税等	311,906	293,601
賞与引当金	424,453	352,706
前受金	547,120	580,298
その他	523,864	771,414
流動負債合計	3,244,448	3,459,287
固定負債		
役員退職慰労引当金	24,586	28,286
退職給付に係る負債	206,181	203,331
長期未払金	35,786	39,433
固定負債合計	266,553	271,051
負債合計	3,511,002	3,730,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,337,635	1,339,961
利益剰余金	10,714,995	11,398,069
自己株式	△1,319,528	△1,463,824
株主資本合計	11,857,771	12,398,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,885	122,581
繰延ヘッジ損益	108	189
退職給付に係る調整累計額	△6,464	△3,463
その他の包括利益累計額合計	473,528	119,308
新株予約権	24,093	34,480
非支配株主持分	11,652	11,589
純資産合計	12,367,045	12,564,253
負債純資産合計	15,878,048	16,294,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	12,554,866	15,239,470
売上原価	7,902,209	10,398,508
売上総利益	4,652,656	4,840,961
販売費及び一般管理費	3,014,931	3,112,383
営業利益	1,637,725	1,728,578
営業外収益		
受取利息	3,981	4,294
受取配当金	54,489	54,191
投資有価証券売却益	—	24,699
持分法による投資利益	7,497	20,370
その他	18,307	42,668
営業外収益合計	84,275	146,225
営業外費用		
支払手数料	6,623	8,780
投資有価証券売却損	—	23,566
その他	6,046	2,485
営業外費用合計	12,669	34,832
経常利益	1,709,331	1,839,971
特別利益		
新株予約権戻入益	—	272
特別利益合計	—	272
税金等調整前当期純利益	1,709,331	1,840,243
法人税、住民税及び事業税	561,468	567,691
法人税等調整額	△3,039	40,530
法人税等合計	558,428	608,222
当期純利益	1,150,902	1,232,021
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,585	△63
親会社株主に帰属する当期純利益	1,148,317	1,232,084

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,150,902	1,232,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△314,247	△357,210
繰延ヘッジ損益	483	81
退職給付に係る調整額	1,748	3,322
持分法適用会社に対する持分相当額	△123	△93
その他の包括利益合計	△312,138	△353,899
包括利益	838,763	878,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	836,178	878,185
非支配株主に係る包括利益	2,585	△63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,337,635	10,091,411	△1,143,585	11,410,130
当期変動額					
剰余金の配当			△524,733		△524,733
親会社株主に帰属する当期純利益			1,148,317		1,148,317
自己株式の取得				△170,046	△170,046
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△5,896	△5,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	623,583	△175,942	447,641
当期末残高	1,124,669	1,337,635	10,714,995	△1,319,528	11,857,771

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	794,256	△375	△8,213	785,667	9,112	9,066	12,213,977
当期変動額							
剰余金の配当							△524,733
親会社株主に帰属する当期純利益							1,148,317
自己株式の取得							△170,046
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△5,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△314,370	483	1,748	△312,138	14,980	2,585	△294,572
当期変動額合計	△314,370	483	1,748	△312,138	14,980	2,585	153,068
当期末残高	479,885	108	△6,464	473,528	24,093	11,652	12,367,045

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,337,635	10,714,995	△1,319,528	11,857,771
当期変動額					
剰余金の配当			△549,009		△549,009
親会社株主に帰属する当期純利益			1,232,084		1,232,084
自己株式の取得				△174,243	△174,243
自己株式の処分		2,326		29,946	32,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,326	683,074	△144,296	541,104
当期末残高	1,124,669	1,339,961	11,398,069	△1,463,824	12,398,875

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	479,885	108	△6,464	473,528	24,093	11,652	12,367,045
当期変動額							
剰余金の配当							△549,009
親会社株主に帰属する当期純利益							1,232,084
自己株式の取得							△174,243
自己株式の処分							32,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△357,303	81	3,001	△354,220	10,386	△63	△343,897
当期変動額合計	△357,303	81	3,001	△354,220	10,386	△63	197,207
当期末残高	122,581	189	△3,463	119,308	34,480	11,589	12,564,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,709,331	1,840,243
減価償却費	494,472	249,960
のれん償却額	29,750	54,139
株式報酬費用	14,980	14,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,158	△85,546
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,695	1,476
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,700	3,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	238
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,133
受取利息及び受取配当金	△58,471	△58,486
持分法による投資損益 (△は益)	△7,497	△20,370
固定資産除却損	156	2,056
新株予約権戻入益	-	△272
売上債権の増減額 (△は増加)	△771,577	459,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△439,878	△291,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	494,594	24,163
その他	△5,655	296,256
小計	1,534,428	2,487,803
利息及び配当金の受取額	58,468	56,644
法人税等の支払額	△693,006	△664,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,890	1,879,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	-
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有価証券の純増減額 (△は増加)	△100,035	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△49,981	△194,640
無形固定資産の取得による支出	△100,784	△229,438
投資有価証券の取得による支出	△47,834	△56,782
投資有価証券の売却による収入	-	63,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△150,657
会員権の取得による支出	-	△16,100
その他	△26,382	△30,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,018	△714,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△170,046	△174,243
自己株式の処分による収入	-	28,697
配当金の支払額	△523,677	△548,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693,723	△694,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,851	470,908
現金及び現金同等物の期首残高	6,528,216	6,428,364
現金及び現金同等物の期末残高	6,428,364	6,899,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,728,388千円	3,250,367千円
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	51,000	—
有価証券勘定	5,499,928	5,599,807
計	8,279,317	8,850,174
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△51,000	△51,000
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券及び投資有価証券	△1,799,953	△1,899,902
現金及び現金同等物	6,428,364	6,899,272

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イーブ

事業の内容 ソフトウェア開発、プログラマー育成、人材派遣

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、金融機関、小売業、地方自治体、コンタクトセンターなど幅広いお客様に対してソリューションなどを提供している独立系のITソリューションプロバイダーです。特に地方銀行やサービサーでは高いシェアを獲得できております。近年では、働き方改革へ向けたRPA業務自動化ソリューションや、キャッシュレス決済ソリューションなど、時代に合った最適なソリューションを提供しています。

株式会社イーブは、ソフトウェア開発、プログラマー育成、技術者派遣を事業内容としており、当社の協力会社としての実績もあることから、株式取得により子会社化することで、技術者層を厚くし、当社グループ内連携においてお互いの強みを活かしつつ補完関係を築けるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2019年4月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社イーブの株式を取得したことにより、議決権比率の100%を獲得したため。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	300,000千円
取得原価		300,000千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,504千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

121,949千円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システムソリューション」は、主にパッケージソフトウェアに関する設計・開発から保守までの一貫したサービスを提供しております。

「サービスソリューション」は、主にカスタマーサービス、電話・訪問催告や窓口支援を行うBPOサービスを提供しております。

「基盤ソリューション」は、主にシステム機器販売、クラウドを含む基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステムソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	システム ソリューショ ン	サービス ソリューショ ン	基盤 ソリューショ ン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,569,552	2,872,901	2,112,412	12,554,866	—	12,554,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,690	—	1,241	15,931	△15,931	—
計	7,584,243	2,872,901	2,113,653	12,570,798	△15,931	12,554,866
セグメント利益	1,967,463	509,322	384,410	2,861,197	△1,223,472	1,637,725
セグメント資産	2,842,381	875,064	612,791	4,330,236	11,547,811	15,878,048
その他の項目						
減価償却費	446,584	6,112	311	453,008	41,464	494,472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,169	31,871	409	176,450	12,096	188,546

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,223,472千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,547,811千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,096千円は、主に営業所の移転に伴う共用設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,988,942	3,475,500	2,775,026	15,239,470	—	15,239,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,490	—	16,698	36,188	△36,188	—
計	9,008,432	3,475,500	2,791,725	15,275,659	△36,188	15,239,470
セグメント利益	1,797,678	619,010	597,685	3,014,374	△1,285,796	1,728,578
セグメント資産	2,473,303	867,716	954,919	4,295,939	11,998,652	16,294,592
その他の項目						
減価償却費	152,383	24,673	2,180	179,237	70,722	249,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,017	34,468	21,902	336,388	87,690	424,079

(注) 1. 当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に含めた株式会社イーブは、コンピュータソフトウェア開発の事業を行っており、報告セグメントの「システムソリューション」に追加しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,285,796千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,004,631千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103,847千円は、主に社内インフラの更改および共用設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	システムソリューション	サービスソリューション	基盤ソリューション	計		
当期償却額	—	29,750	—	29,750	—	29,750
当期末残高	—	156,188	—	156,188	—	156,188

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	システムソリューション	サービスソリューション	基盤ソリューション	計		
当期償却額	24,389	29,750	—	54,139	—	54,139
当期末残高	97,559	126,438	—	223,997	—	223,997

「システムソリューション」において、当連結会計年度に株式会社イーブ株式を取得しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては121,949千円、当期償却額は24,389千円、未償却残高は97,559千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	449.42円	1株当たり純資産額	458.78円
1株当たり当期純利益金額	41.75円	1株当たり当期純利益金額	44.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41.34円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	44.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,148,317	1,232,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,148,317	1,232,084
期中平均株式数(株)	27,503,668	27,394,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	271,911	182,499
(うち新株予約権)	(271,911)	(182,499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権(停止条件付一部取 得条項付差別的行使条件付新株 予約権無償割当て) 54,900,984株 —	新株予約権(停止条件付一部取 得条項付差別的行使条件付新株 予約権無償割当て) 54,590,272株 第8回新株予約権

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
システムソリューション(千円)	808,214	118.5
サービスソリューション(千円)	—	—
基盤ソリューション(千円)	1,773,555	134.5
合計(千円)	2,581,770	129.0

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション	8,333,147	85.6	7,116,104	91.6
サービスソリューション	4,387,989	106.0	4,137,584	128.3
基盤ソリューション	3,248,749	132.5	1,632,297	140.9
合計	15,969,885	97.8	12,885,986	106.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
システムソリューション(千円)	8,988,942	118.8
サービスソリューション(千円)	3,475,500	121.0
基盤ソリューション(千円)	2,775,026	131.4
合計(千円)	15,239,470	121.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。